



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
東

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所
 コード番号 3067 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,816	8.1	315	6.2	345	8.0	220	4.3
26年9月期	3,530	4.7	297	41.6	320	39.1	210	1.0
(注) 包括利益	27年9月期		220百万円(4.3%)		26年9月期		210百万円(1.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	25.65	24.89	12.7	15.9	8.3
26年9月期	24.66	24.33	14.0	16.5	8.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,169	1,766	80.1	201.07
26年9月期	1,945	1,533	77.6	176.55

(参考) 自己資本 27年9月期 1,738百万円 26年9月期 1,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	197	△57	6	1,033
26年9月期	396	△48	△4	887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	19.5	2.5
28年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.7	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,722	8.3	632	0.9	642	1.1	370	1.1	42.85
通 期	4,101	7.5	342	8.6	361	4.7	231	5.1	26.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	8,734,000株	26年9月期	8,640,500株
② 期末自己株式数	27年9月期	87,564株	26年9月期	87,564株
③ 期中平均株式数	27年9月期	8,577,644株	26年9月期	8,551,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,455	4.7	218	33.3	250	33.0	154	16.1
26年9月期	3,298	0.5	163	12.5	188	11.0	133	△17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	18.06		17.53					
26年9月期	15.60		15.39					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	2,026		1,611		78.2	183.21		
26年9月期	1,790		1,444		79.4	166.12		

(参考) 自己資本 27年9月期 1,584百万円 26年9月期 1,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結決算営業成績に関する定性的情報

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移していたものの、中国経済の減速や欧州経済の停滞による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業においては消費の二極化が進み、節約型・低価格志向型が定着する一方で、高品質志向型の消費者も増加傾向にあり一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が集まってきており、外国人旅行者の需要に対する期待感は益々高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化の拡大を推進してまいりました。第1次・第2次産業においては当社の高品質な養殖魚の販路拡大による養殖事業の拡大に努め、第3次産業においては鮮魚業態への店舗展開、既存店におけるお客様のリピート率向上と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

上記結果、当連結会計年度につきましては、売上高38億16百万円（前期比8.1%増）、営業利益3億15百万円（前期比6.2%増）、経常利益3億45百万円（前期比8.0%増）、当期純利益2億20百万円（前期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っております。外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

また、当連結会計年度より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 飲食事業

第3次産業としての飲食事業においては、平成26年11月に吉祥寺に「魚王KUNI」と「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の複合店舗をオープンし、平成27年8月に「とらふぐ亭 川崎駅前店」の1階を「魚王KUNI川崎店」へ業態変更するなど、鮮魚業態の店舗展開を推進しております。また、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、様々な販促施策を講じた結果、順調に業績を伸ばしております。

平成27年4月からは仕入価格の高騰により一部のコース価格を値上げしたものの、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する当社の基本的な方針は変わらず、今後も顧客満足を重視した店舗運営と店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高34億80百万円（前期比5.3%増）となりました。

② 外販事業

第2次産業においては、宅配用の加工製品を外注から自社工場での内製にしたことで商品の多様性が広がっております。その結果、平成27年2月にとらふぐ亭宅配オリジナル商品をテレビショッピングQVCチャンネルに出品したことに加え、平成24年10月に東京都のふぐ取扱規制が緩和されて以降、当社外販事業の主力商品である身欠きふぐ（除毒処理済ふぐ）の売上が堅調に推移しております。

第1次産業においては、自社クロマグロ「極海一番」の販売が軌道に乗ったことで売上が伸びております。また、国内外へのブリ等の出荷に向けて養殖事業を拡充してまいります。ブリの海外販売については、当社グループも出資する株式会社食縁を通じた海外市場販売を中心に位置付けています。その一環として平成27年5月に北米市場向けのブリ需要開拓のため「CHICAGO NRA SHOW 2015」に出展するなどの取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高3億34百万円（前期比48.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては当社グループの属する外食産業は引き続き厳しい環境にありますが、とらふぐを主力にする業態の新規出店及び新業態への取り組みを強化していく他、子会社(株)長崎ファームにおいては、養殖・備蓄事業を更に強化する中、その強みを生かして、身欠きふぐが解禁された東京市場へ高鮮度身欠き製品を投入するための加工事業を推進してまいります。

以上により、平成28年9月期の業績見通しは、売上高41億1百万円、営業利益3億42百万円、経常利益3億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億31百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、14億31百万円（前年比14.3%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億46百万円、仕掛品の増加36百万円となります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、7億37百万円（同6.5%増）となりました。主な要因は、建物取得による増加51百万円、工具器具備品の増加18百万円及び減価償却費の計上による有形固定資産の減少33百万円となります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3億85百万円（同2.8%減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少47百万円となります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、17百万円（同16.1%増）となりました。主な要因は、長期預り金の増加2百万円となります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、17億66百万円（同15.2%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億20百万円となります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億97百万円（前期は3億96百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益3億45百万円、減価償却費33百万円、売上債権の増加額△16百万円、棚卸資産の増加額△34百万円、仕入債務の増加額28百万円及び法人税等の支払額1億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は57百万円（前期は48百万円の使用）となりました。主な要因は固定資産の取得による支出74百万円、敷金の払戻による収入35百万円及び長期前払費用の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6百万円（前期は4百万円の支出）となりました。主な要因は株式発行による収入6百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、10億33百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	65.8	71.6	80.7	77.6	80.1
時価ベースの自己資本比率	106.5	103.9	132.3	147.3	263.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	0.3	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	108.6	135.9	8,929.6	—

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社としては、強固な財務基盤の強化を図るために内部留保に重点を置き、これまで無配とさせていただいておりましたが、業績が堅調に推移するとともに財務基盤も整ってきたことから、当連結会計年度において、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金5円00銭を予定しております。

今後におきましても、業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

①販売について

売上高・利益水準の季節変動について

当社グループの主要事業である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の店舗等、当社グループが営む事業の大半は業態や取扱品目の特性上、繁忙期に当たる上期と閑散期に当たる下期の売上高や利益の水準に極端な差異が認められます。

当社グループといたしましては、閑散期の販売促進方法の確立、季節ごとのメニュー構成の再考などにより収益の向上を図ることで、年間を通じて安定した売上・利益を確保する考えであります。当該状況が継続する可能性があります。

②仕入について

a. 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産とらふぐのみを仕入れております。従いまして今後も国産とらふぐの安定した確保が重要となります。

当社グループは良質な国産とらふぐを調達するため、養殖事業への追加投資や生産段階からの情報交換等、計画的な仕入体制を取っております。また、とらふぐ及び本まぐろの養殖のみならず、生産地における活魚や本まぐろのグループ外への販売を実施して、生産者との連携を強化しております。

しかしながら、今後、何らかの要因により国産とらふぐの取引量が確保できない場合は、店舗での注文や身欠きふぐの注文に応じられない等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 主要食材の価格変動の影響について

当社グループの主要食材であるとらふぐの市場価格は需給関係により相場が変動しやすく、安定的な価格による調達が重要となります。国産養殖とらふぐの市場価格は、相場を下げる要因だった中国の大幅減産に伴う日本への輸出減により高騰する可能性があります。当社グループは、養殖事業への追加投資や、仕入業者の拡大等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。しかしながら、今後、何らかの要因により国産とらふぐの価格が大きく変動した場合、原価率が悪化すること等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 養殖事業について

当社グループは、国内において養殖事業を営んでおりますが、予防困難な魚病や自然災害等が発生した場合や、何らかの要因により漁業行使権契約が継続できなくなった場合には、養殖計画どおりに生産ができなくなる等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業体制について

a. 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは多数のパート・アルバイトを雇用しておりますが、今後の労働人口の減少などで適正な労働力を確保できなかった場合には、人員確保のための採用費用が増加すること等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険の加入資格の拡大等、パート・アルバイトの処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費や管理費用負担が増加すること等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定地域に対する依存度について

当社グループは関東地区において飲食事業を行っております。将来、関東地区にて地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及び加工場・配送センターの損傷等による修繕費用負担、営業日数・営業時間の減少や顧客行動の変化により、当社グループの経営成績、財政状態や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループでは店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。

当該個人情報の管理は、取得時は利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しておりますが、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

d. 店舗賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により、賃借契約を解約された場合には、営業の継続が困難になること等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人に対して平成27年9月期末時点で総額3億40百万円の保証金を差し入れておりますが、その一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなる等により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

a. ふぐ調理師免許制度について

ふぐを食材として取り扱う場合、ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、都道府県知事からのふぐ取扱所及びふぐ調理師免許の認証が必要となります。当社グループは、安全な食材提供を第一に考えると共に、今後の出店計画・出店地域を勘案して、従業員のふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、今後、出店予定地域におけるふぐ調理師免許の保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または当該店舗の営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

今後、当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒等が発生した場合には、営業停止や当社グループへの評価の低下などにより、当社グループの経営成績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務について

a. ストック・オプションによる株価希薄化について

当社は平成18年3月13日の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。さらに、平成20年12月24日、平成24年12月25日平成及び25年12月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者を対象に会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。平成27年9月期末現在、未行使のストック・オプションは株式数換算で374,100株(発行済株式総数に対して4.3%)あります。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針ではありますが、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値が希薄化する可能性があります。

b. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、設立以来、新規出店のための財務体質の強化及び人材の確保による競争力の向上を経営の重要課題として取り組んで参りました。即ち、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保については財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

しかしながら、当社の業績が計画どおりに進展しない場合には、配当を実施できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社1社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」（注）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

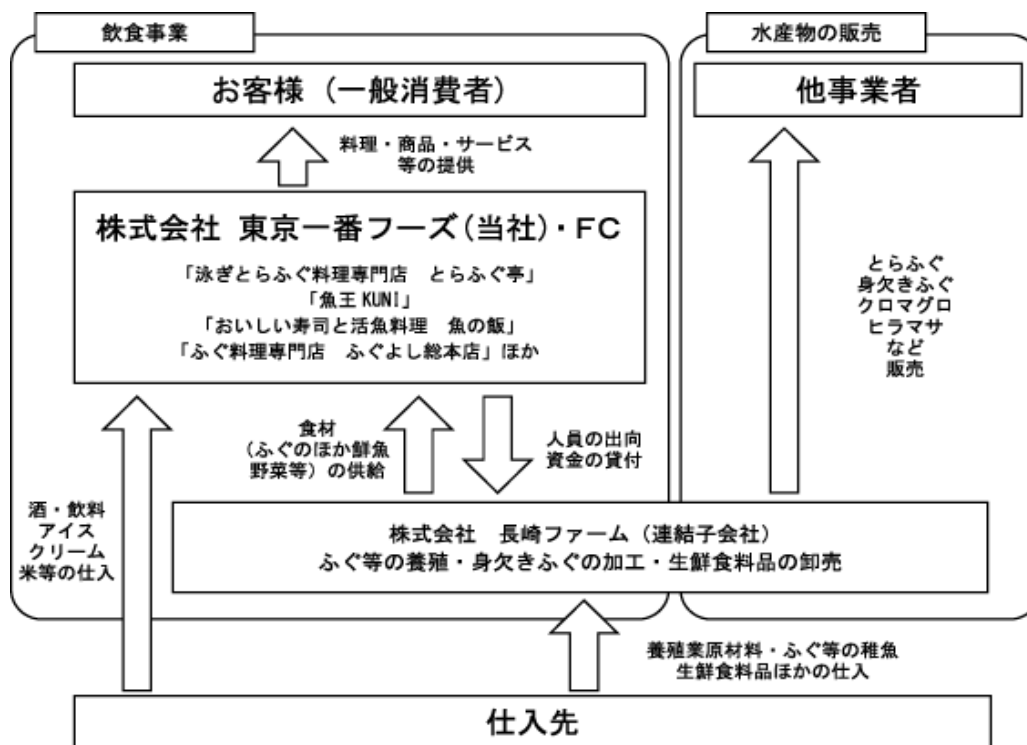
店舗展開について当社では直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・千葉県内に51店舗（平成21年9月末現在）展開しておりましたが、平成22年3月に学芸大学駅前店を売却し、平成22年7月に中目黒店が道路拡張のために取用され、平成22年9月に荻窪店を売却し、平成22年10月に国立店、蕨店、平成26年10月に南千住店はFC店舗として独立致しました。

また、平成21年11月には「おいしい魚と活魚料理 魚の飯」を調布にオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を桜木町と綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、平成25年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺に、平成26年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を下北沢に、平成27年8月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を川崎にリニューアルオープンし、現在47店舗（平成27年9月末現在）を展開しております。

新規出店及びリニューアルによる業態転換につきましては、引き続き検討してまいります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」や「五感全ての満足感」、さらには厳しい経済環境下での「コストパフォーマンス」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、高付加価値なサービスの提供が勝ち残る要因となっております。

このような環境の中、当社グループはとらふぐ料理の提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

①「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地区ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成8年10月に東京ふぐのコース料理を4,980円(税抜価格)というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、多くのお客様にご来店いただいております。

②「国産とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産高級とらふぐを安定した価格・量共に安定した調達力を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的に食材確保をしております。

また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国産の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、量質な食材の確保に努めております。

さらに、平成23年2月にふぐの安定確保のために当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて漁業行使権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しました。

加えて、お客様に「とらふぐ亭」のこだわりの味をご家庭でお楽しみ頂けるように「とらふぐ亭宅配」を用意し、宅配業務を軌道に乗せてきております。

このような活動によって、当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に努めております。

③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループといたしましては、特に以下の2点について、他社との差別化を図っております。

- a. 「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、研究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、一味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。
- b. 飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、高コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に直営47店舗（平成27年9月現在）を急速に展開してまいりました。しかしながら当連結会計年度につきましては相場環境の悪化から店舗展開を手控え、既存店舗の充実に注力してまいりました。今後も既存の店舗ネットワークを用いた地域密着による情報発信に努め、元来の目標である「首都圏におけるふぐ食文化の浸透」を引き続き推進し、ブランドの更なる認知・向上を図ってまいります。

ただし、店舗の立地条件等、当社グループの規格に見合った場合には新規出店の可能性も視野に入れつつ、臨機応変で柔軟な経営体制により、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

また、今後ともフランチャイズ・チェーンの布石としてのれん分け制度を実施し、軌道に乗せて行くことを目指し推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現在、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

①食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。そのため、当社においても、より一層の食材の安全性の確保と情報発信が必要であると考えております。

当社は従来より、「自分が受けたいサービス 自分が食べたい料理」をこだわりとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていく方針であります。そのこだわりをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムを開発し運営しております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供する購買ルートを独自に開発してきております。

情報発信につきましても、当社の店舗で掲げるポップ・ポスターなどを通じて、お客様に当社の取り扱う商品の安全性・こだわりを継続して発信していきたいと考えております。

②従業員の教育と人材の多様化について

当社のもう一つのこだわりである「心に残るおもてなし」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考え、より一層の従業員の教育が必要であると考えております。

また、当社は今後、総合水産企業として発展していくためには、多種多様な人材を採用・確保することで、人材の多様化が必要であると考えております。

きめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「食材・空間・サービスへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持ってお客様をおもてなしさせていただき、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を進めてまいります。

また、当社は起業・独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、のれん分け制度を実施しております。今後、更なる人材育成を通じて、あらたなベンチャー起業家を輩出していくことを目指しております。

さらに、水産系の学部・大学からの採用を積極的に行うとともに、今後の展開を見据えた積極的な採用活動を行っていく方針であります。

③情報システムについて

当社では、経営の基盤としての情報システムに関し、販売業務、仕入業務及び主要食材のとらふぐトレーサビリティシステムが確立されておりますが、今後は、この仕組みをより積極的に活用し、店舗サービスの標準化とそのコストの適正化、食材管理や勤怠管理の仕組みなど、全社関係部署が一丸となって、情報システムを基盤とする内部統制の一層の強化に取り組むことが必要と考えております。

今後も引き続き、システム面の強化を図り、効率的な経営体制を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていきたくと考えております。そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムを開発・運営してきております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供する購買ルートを独自に開発してきております。さらに、当社グループは生産地の養殖する活魚等を外販することによって生産地の活性化を支援し、推進してきております。

②従業員の教育と人事の多様化について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社は考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考えております。

きめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「食材・空間・サービスへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を効率的に進めてまいります。

また、当社は独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、のれん分け制度を実施しております。今後、更なる人材育成を通じて、あらたなベンチャー企業家を輩出していくことを目指しております。

③情報システムについて

当社では、経営の基盤としての情報システムに関し、販売業務、仕入業務、当社主要食材のとらふぐトレーサビリティシステムが確立されております。今後は、この仕組みをより積極的に活用し、店舗サービスの標準化とコストの適正化、又、食材管理、勤怠管理の仕組みなど、情報システムを基盤とする内部統制を全社関係各部署が一丸となって一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,128	1,093,664
売掛金	66,962	83,434
仕掛品	87,829	123,954
原材料	38,892	36,881
繰延税金資産	22,583	18,440
その他	89,714	75,404
流動資産合計	1,253,109	1,431,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,597	1,289,692
減価償却累計額	△1,097,115	△1,117,245
建物及び構築物(純額)	141,481	172,446
機械装置及び運搬具	17,906	18,450
減価償却累計額	△16,407	△17,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,498	1,219
工具、器具及び備品	293,716	312,120
減価償却累計額	△278,218	△284,439
工具、器具及び備品(純額)	15,497	27,680
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	-
有形固定資産合計	307,534	348,712
無形固定資産		
ソフトウェア	914	386
無形固定資産合計	914	386
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	341,703	340,897
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	22,567	27,856
投資その他の資産合計	384,270	388,754
固定資産合計	692,719	737,852
資産合計	1,945,828	2,169,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,053	85,916
未払金	124,228	107,692
未払法人税等	116,907	69,472
賞与引当金	17,300	15,954
その他	81,392	106,786
流動負債合計	396,882	385,821
固定負債		
その他	15,249	17,705
固定負債合計	15,249	17,705
負債合計	412,131	403,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,806	477,026
資本剰余金	374,806	379,026
利益剰余金	692,759	912,800
自己株式	△30,357	△30,357
株主資本合計	1,510,014	1,738,497
新株予約権	23,683	27,609
純資産合計	1,533,697	1,766,106
負債純資産合計	1,945,828	2,169,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,530,592	3,816,115
売上原価	1,024,190	1,258,231
売上総利益	2,506,402	2,557,883
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	586,294	589,352
雑給	223,244	244,984
賞与引当金繰入額	17,300	15,954
広告宣伝費	16,346	16,568
販売促進費	20,651	14,636
地代家賃	427,047	418,142
減価償却費	27,331	30,083
その他	890,812	912,476
販売費及び一般管理費合計	2,209,029	2,242,197
営業利益	297,372	315,686
営業外収益		
受取利息	266	528
受取配当金	4	-
協賛金収入	11,818	8,434
受取家賃	4,376	4,379
債務勘定整理益	1,468	1,376
受取保険金	2,192	7,581
その他	3,549	8,018
営業外収益合計	23,676	30,317
営業外費用		
支払利息	44	-
その他	766	105
営業外費用合計	810	105
経常利益	320,237	345,898
特別利益		
新株予約権戻入益	569	170
特別利益合計	569	170
特別損失		
固定資産除却損	87	249
特別損失合計	87	249
税金等調整前当期純利益	320,719	345,819
法人税、住民税及び事業税	132,373	121,635
法人税等調整額	△22,583	4,142
法人税等合計	109,789	125,777
少数株主損益調整前当期純利益	210,929	220,041
当期純利益	210,929	220,041

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,929	220,041
包括利益	210,929	220,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,929	220,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	472,295	374,295	481,829	△30,339	1,298,080	20,365	1,318,446
当期変動額							
新株の発行	511	511			1,022		1,022
当期純利益			210,929		210,929		210,929
自己株式の取得				△18	△18		△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,317	3,317
当期変動額合計	511	511	210,929	△18	211,933	3,317	215,251
当期末残高	472,806	374,806	692,759	△30,357	1,510,014	23,683	1,533,697

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	472,806	374,806	692,759	△30,357	1,510,014	23,683	1,533,697
当期変動額							
新株の発行	4,220	4,220			8,441	△1,536	6,904
当期純利益			220,041		220,041		220,041
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,462	5,462
当期変動額合計	4,220	4,220	220,041	-	228,483	3,926	232,409
当期末残高	477,026	379,026	912,800	△30,357	1,738,497	27,609	1,766,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,719	345,819
減価償却費	30,073	33,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,910	△1,346
受取利息及び受取配当金	△270	△528
支払利息	44	-
固定資産除却損	87	249
新株予約権戻入益	△569	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,962	△16,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,140	△34,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	419	28,863
その他	50,508	9,083
小計	436,101	364,910
利息及び配当金の受取額	270	528
利息の支払額	△44	-
法人税等の支払額	△40,251	△167,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,076	197,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,878	△74,425
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
貸付金の回収による収入	1,124	528
敷金及び保証金の差入による支出	△12,089	△2,741
敷金及び保証金の回収による収入	504	35,850
出資金の払込による支出	-	△5,000
長期前払費用の取得による支出	△11,543	△12,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,883	△57,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,038	-
株式の発行による収入	681	6,904
自己株式の取得による支出	△18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	6,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,818	146,536
現金及び現金同等物の期首残高	544,310	887,128
現金及び現金同等物の期末残高	887,128	1,033,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 ㈱長崎ファーム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物(附属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物 4～33年

工具、器具及び備品 3～8年

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	87千円	249千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	86,375	8,554,125	—	8,640,500
自己株式				
普通株式(注2)	875	86,689	—	87,564

(注1) 発行済株式の増加8,554,125株は平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の株式分割による増加8,551,125株及び新株予約権行使に伴う新株発行による増加3,000株であります。

(注2) 自己株式の増加86,689株は平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の株式分割による増加86,625株及び単元未満株式買取による増加64株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,683
合計		—	—	—	—	—	23,683

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,640,500	93,500	—	8,734,000
自己株式				
普通株式	87,564	—	—	87,564

(注) 発行済株式の増加93,500株は新株予約権行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	27,609
合計		—	—	—	—	—	27,609

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,232	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	947,128千円	1,093,664千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,000千円	△60,000千円
現金及び現金同等物	887,128千円	1,033,664千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他の事業セグメントは重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	176.55円	201.07円
1株当たり当期純利益金額	24.66円	25.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.33円	24.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,929	220,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,929	220,041
普通株式の期中平均株式数(株)	8,551,941	8,577,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,899	261,496
(うち新株予約権(株))	(117,899)	(261,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年9月24日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,165個)及び平成26年8月19日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,081個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。